

市議会だより No.54

令和元年9月1日

自転車の車輪に絡まった
稲穂をヒントに!

ご存知
ですか?



日本で初の
足踏式回転脱穀機を発明した

たかいち
福永章一 です。

ふくながたかいち

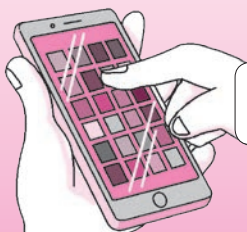
福永章一氏は、明治17年（1884年）、佐波郡牟礼村（現防府市牟礼）に生まれました。

それは、明治42年（1909年）の秋のことでした。稲刈りを目前にした稲の穂は黄金色に実り、農道にまで頭を出して垂れていました。三田尻の柏木体温計製造工場に勤め、自転車で通勤していた福永氏が、農道を走っていたところ、自転車の車輪に稲穂が絡まり、^{もみ}稲が飛び散って脱穀されました。その様子を目にし、「これだ!」とのひらめきをヒントに研究に没頭し、2年後の明治44年（1911年）に、足踏式回転脱穀機を発明しました。日本で初めて農具を機械化することに成功したのです。

6月定例議会

議案の概要	P2～P3
一般質問	P4～P9
特別委員会の報告	P12

議会日誌	P10
9月定例会の予定	P10
議会モニターからの意見	P11



議会中継がスマートフォンで見られます! 防府市議会



風しん感染拡大防止対策費を計上 ＝令和元年度補正予算など11議案を可決＝

6月定例議会は、6月10日から6月28日までの会期19日間の日程で開催されました。

令和元年度一般会計補正予算など、議案11件、報告18件、承認4件、選任1件を議題としました。

また、議長選挙を行い、新たに河杉憲二議員を選出しました。

主な議案等と審議経過をお知らせします。

令和元年 6月 定例議会

現在、風しんの予防接種は、予防接種法に基づき公的に行われています。

しかし、風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった「昭和37年（1962年）4月2日から昭和54年（1979年）4月1日の間に生まれた男性」は、抗体保有率が他の世代に比べて低くなっています。そのため、対象の方に風しんの抗体検査を行い、抗体を持たないことが判明した方へ定期接種を実施します。

令和3年度までの3年間で段階的に実施し、1年目は「昭和47年（1972年）4月2日から昭和54年（1979年）4月1日の間に生まれた男性」に受診券を送付します。



・**予防接種事業**
予防接種法施行令の改正に基づき、風しんの感染拡大防止対策として、抗体保有率の低い世代の男性を対象に、抗体検査等を実施するための経費です。
(3,260万6千円)

・**子どものための教育・保育給付事業**
10月から実施される幼児教育・保育の無償化に対応するための事務費です。
(1,689万8千円)

・**財政調整基金積立金**
平成30年度の決算見込みに基づく繰越金の半分に当たる金額を積立てるものです。
(4億5千万円)

■**令和元年度一般会計補正予算**
10億5,240万1千円を増額し、補正後の予算総額を436億4,257万7千円とする予算案が提出されました。反対意見もありましたが、賛成多数で可決されました。
(賛否No.1)

予算

一般議案

■**市道路線の認定及び廃止**
認定 吉敷9号線ほか10路線
廃止 えひめあやめ線

条例

■**市営住宅設置及び管理条例の一部改正**
大平山住宅のうち老朽化により解体した4棟14戸の用途廃止をするため、管理戸数を50戸から36戸に改めるものです。

■**火災予防条例の一部改正**
工業標準化法の改正に伴い、住宅用防災警報器等の設置を免除するものに、特定小規模施設用自動火災報知設備を設置した場合を追加するものです。



・**プレミアム付商品券事業**
消費税増税対策として、住民税非課税者・子育て世帯を対象に販売を行う、プレミアム付商品券のプレミアム分に相当する交付金です。(1億2,500万円)

議長就任挨拶



議長
河杉 憲二

令和元年6月議会におきまして、議長を拝命いたしました。誠に身に余る光栄と共にその重責に身の引き締まる思いでございます。

人口減少社会や少子高齢化社会を迎え、福祉政策の充実や地域防災力の強化、地方創生の推進など、地方自治体、地方議会の果たす役割は益々大きくなっております。

防府市議会におきましても、地域の特性を活かしたまちづくりを推進するため、二元代表制の一翼を担う議会として、その役割と機能を十分に発揮し、活発な議会活動を展開して参りたいと存じます。

今後とも、皆様の声を市政に反映し、皆様のご期待に応えるべく精一杯努力して参りますので、ご理解ご協力の程、宜しくお願いいたします。

報告

■経営状況報告

市出資法人（土地開発公社、水道センタ―、文化振興財団、農業公社、山口・防府地域工芸・地場産業振興センター）の経営状況の報告がありました。

■シンクライアント環境（個人番号利用事務系）一式賃貸借契約

契約相手 NECキャピタルソリューション㈱
契約期間 平成31年4月25日から平成37年1月31日まで
契約金額 5,499万9,780円

■一般廃棄物収集運搬業務4コース委託契約

契約相手 防府環境設備㈱
契約期間 平成31年4月1日から平成36年3月31日まで
契約金額 1億3,737万6,270円



■市指定ごみ袋製作業務委託契約

契約相手 山口県産業㈱防府営業所
契約期間 令和元年5月27日から令和2年1月31日まで
契約金額 5,021万5,420円

■地神堂水源施設更新工事請負契約（土木・建築）

契約相手 山陽建設工業㈱・ヨシタケ建設㈱共同企業体
契約期間 平成31年3月14日から平成33年3月15日まで
契約金額 3億4,134万9,120円

（機械設備・電気計装設備）

契約相手 水道機工㈱・㈱山産共同企業体
契約期間 平成31年3月19日から平成33年3月15日まで
契約金額 3億5,688万1,680円

（電気計装設備）

契約相手 協和機電工業㈱・㈱防府電設共同企業体
契約期間 平成31年3月29日から平成33年3月15日まで
契約金額 2億4,613万2千円

■公共下水道長寿命化対策汚水管渠改築第2工区工事請負契約

契約相手 山陽建設工業㈱
契約期間 平成31年3月15日から平成32年2月28日まで
契約金額 1億5,247万8,216円

— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否 No.	令和元年6月定例会	会派・議員名																				賛否の合計		議決結果			
		自由民主党 清流会					自由民主党			防府市政会			公明党			絆		日本共産党		改革	市民クラブ				爽風会	無所属の会	
		牛見	河杉	曽我	橋本	安村	石田	上田	宇多村	行重	今津	清水浩	田中敏	藤村	河村	高砂	山根	三原	山田	清水力	山本	和田	田中健		吉村	久保	賛成
1	令和元年度防府市一般会計補正予算	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	20	3	可決

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。
※河杉議員は議長のため、通常は採決に加わりません。



6月定例議会では、17名の議員が市政について質問しました。ここでは、質問者が要約した質問と答弁の内容を掲載しています。

6月定例議会

一般質問

山頭火ふるさと館の活用 最終処分場の永久使用について



今津 誠一（防府市政会）

問 山頭火ふるさと館は、文化・学習、観光施設と位置付けている。文化・学習施設としてはかなり活用されているが、観光施設としては不十分。理由は、当初の計画を変更して、入館料を無料としたこと。観光事業の目的は外貨を稼ぐこと。無料化は運営努力の放棄。年間の管理運営費、約2、7百万円は全て税金でまかなうことになる。入館者の7割は市外からの観光客。有料化して税負担を軽減すべき。

市長 多くの方に山頭火の魅力に触れてもらうため、また、周辺の観光施設との相乗効果によつて観光客の増加も期待されるため、有料化は考えていない。経費負担の軽減については、より効率的な運営体制を検討したい。**提案** 税負担軽減のためふるさと納税に係る指定

寄附制度の活用、また、館の魅力向上のため、展示資料の充実、とりわけお金のかからないレプリカや写真資料等の収集を提案する。

問 最終処分場は、中浦地域に約30億円で建設され、埋立期間は約60年と設定された。搬入量の削減に努めた結果、埋立期間は大幅に延長される状況にあるが、いずれ新たな処分場の建設は避けられない。資源化技術が各段に進歩したことにより、投入量の激減化も可能となった。最終処分場の“延命化”から“永久化”に転じるべき。

市長 新たな法の施行を機に様々な延命化努力がされてきた。再資源化技術等の研究や先進事例を参考に可能な限り延命化に向けて努めたい。**要望** 工夫を凝らし永久化を目指してほしい。

防災意識社会の構築、学校のICT環境 消費税対策施策の周知



河村 孝（公明党）

問 防災意識社会の構築をどのように進めるのか。

市長 令和元年度は右田地区を対象に、県と率先避難モデル事業を実施するなど、市民の防災意識の高揚を図る。整備効果の高いハード対策と住民目線のソフト対策を総動員した取組に一層努める。

問 大島大橋の事故を考慮し、昭和44年完成の錦橋の老朽化対策等、向島の総合的な防災対策を。**市長** 錦橋を管理する県によると、健全な状態とのこと。向島公民館の避難所機能を充実させ、万が一孤立した場合には、県や自衛隊と連携する。

問 防災士と地域住民が一体となる取組を。

問 タブレット端末が約2人に1台等、学校ICT環境整備が遅れている。

市長 防災士等連絡協議会との協働を始めた。自主防災組織や防災士の研修会の内容を、要配慮者支援の視点で見直し、より実践的な研修会にする。

問 10月に消費税率が引き上げられるが、市民の生活の安心確保のため、市の消費税対策の施策の周知の取組は。**市長** 該当者へ申請書の送付、市広報、ホームページ、ポスター掲示、チラシ配布などで対応し、しっかりと周知する。

問 「国土強靱化地域計画」の策定が必要では。

問 10月に消費税率が引き上げられるが、市民の生活の安心確保のため、市の消費税対策の施策の周知の取組は。

市長 県の計画に沿った形で、各種対策を行う。整備が防災で重要では。

市長 該当者へ申請書の送付、市広報、ホームページ、ポスター掲示、チラシ配布などで対応し、しっかりと周知する。

市長 国道2号の富海地区の4車線化工事の早期完成、台道地区の道路整備の早期事業化を国に強

市長 該当者へ申請書の送付、市広報、ホームページ、ポスター掲示、チラシ配布などで対応し、しっかりと周知する。

中心市街地の活性化について 公立夜間中学の設置について



上田 和夫（自由民主党）

問 平成11年度に「防府市中心市街地活性化基本計画」が策定され、「都市型社会に相応しい、防府の“生活都心”の創造」を目標にまちづくりが進められたが、平成18年にルルサス防府が出来たことを最後に、目立った取組は行われていない。令和の時代になり新しい方策を描くべき時にあるが、中心市街地の活性化に向け、アイデアをどのように具現化したいと考えているのか、また、これまでに具現化された事業の将来的な展開をどのように考えているのか。

市長 中心市街地の活性化は大きな課題であり、行政と民間が一緒になって取り組まなければ解決できない。鉄道高架を挟んで中心市街地の南と北を結ぶ道路の整備は、民間投資の誘発が期待されるなど、地域経済の活性化にとって特に重要であり、急ぎ対応すべきと考えている。また、駅北の公有地は民間活力の導入に期待し、売却をする方向で考えている。

問 国は、様々な事情により学齢期を超過し小・中学校に就学の機会がなかった人たちに、就学の機会の提供等の措置を講ずることを推進している。本市で就学の機会を提供するために公立夜間中学を設置してはどうか。

教育長 県では設置の動きがなく、また、本市でも設置要望を受けておらず、現段階では検討の予定はない。



中心市街地の活性化を加速化させる市道整備、土曜授業について



曾我 好則（自由民主党清流会）

問 中心市街地の活性化は本市の喫緊の課題であるが、ルルサス防府の北側からアルク防府店西側を経由して旧国道2号までの区間の市道の延伸、中国労働金庫からアパホテルまでの区間の市道の拡幅により、中心市街地の活性化が加速化されると考えるが、市長の所見を伺う。

市長 庁舎建て替えて削減した財源の一部を中心市街地の道路整備等に活かし、早急に取り組む。鉄道高架等を活かしたまちづくりや防災対策、ルルサス周辺の活性化等の課題も勘案し、有利な財源が見込める市道栄町藤本町線のルルサスから旧国道2号に至る区間を、まずは整備していきたい。具体的な市道整備に向け、商工会議所等と一体となつて、地元調整等に入り

たい。

問 平成25年度から市内小・中学校で行われてきた土曜授業であるが、今後の方針を伺う。

教育長 土曜授業は、学校、家庭、地域の三者が連携して開かれた学校づくりと、各学校の特色を活かした教育活動を充実させるという目的で、平成25年度から始めた県内では独自の取組である。平成29年度のアンケート調査では、児童・生徒の疲労や教職員の負担等の課題があるものの、保護者や地域の方々が積極的に参加される教育体制が構築され、地域と連携した教育が軌道に乗ったと考えている。

このため、令和2年度からは、教育委員会主導で始まった取組を見直し、児童生徒がより充実した週休日を過ごすことができるよう、教育活動の在り方を各地域で協議する。

不法投棄について！



山田 耕治（絆）

問 市民からの問い合わせや通報などの件数は？

市長 平成28年度33件、29年度27件、30年度32件。

問 山、道路、河川、空き地など不法投棄の多い場所は？

市長 市内周辺部で、車で行くことができ、人目に付き難い山林や道路脇の茂みが多い。最近では、地域の不燃ごみなどの集積場所にも不法投棄されており、地域の方も対応に苦慮している。

問 未然防止、抑制を図るための啓発看板の設置枚数、また、どのような場所での設置が多いか？

市長 看板は2種類あり、平成30年度は、189枚。設置場所は、山林や道路脇が多く、ポイ捨て禁止看板については、民家に近い道路脇や不燃ごみなどの集積場所によく設置されている。

問 監視カメラ設置による取組成果は？

市長 特に不法投棄の多い市内の3カ所に設置。大きな成果があり、他の多発場所への設置も検討したい。

問 不法投棄を見つけた時の連絡先は？

生活環境部長 不法投棄ホットライン（0120-1538710）または市のクリーンセンターへ連絡してほしい。

問 大道地区のセブイレブン裏の啓発看板を把握しているか？

土木都市建設部長 16枚設置してあるが、すべて見えなくなっている。

問 公園、道路、河川、港湾等々、ある程度絞つた、課レベルの管理体制も必要ではないか？

市長 看板へ所管課を明記し、対応したい。



管理されていない看板！

空きビン回収BOXの設置・ 河川の土砂浚渫・空き店舗対策



石田 卓成（自由民主党）
たくなり

問 現在、資源ごみのうち、空きビンだけは民間業者が回収しておらず、月1回の資源ごみの日か、直接クリーンセンターに持ち込むしか処分する方法がない。市役所駐車場や各地域の公民館に回収場所を設置して欲しい。

生活環境部長 これまでに資源回収業者の敷地内や、スーパーなどの店頭で回収ができないか検討してきたが、様々な課題がある。今後排出機会の拡大に向け、新庁舎建設にあわせ、ビン類の回収スペースの確保も含めて調査・研究していく。

要望 私も協力してもらえる店舗等を探してみるの、前向きに取り組んで欲しい。

問 国の国土強靱化予算を使用して水害対策で行う河川の土砂浚渫場所は、
市長 右田地区は三谷川・小島川・西小島川、

大道地区は繁枝川、小野地区は平谷川他1河川、西浦地区は西浦川他1河川、中関地区は中玉井川、新田地区は大田否立川、松崎地区は人丸川、牟礼地区は馬刀川他5河川の合計17河川で浚渫を行う。また、河川改良は、右田地区の阿部谷川、牟礼地区の勘場川・勘場川放水路で工事を行う。

問 豪雨時に佐波川の水位を下げ、内水氾濫を防止するために、堰の土砂吐きゲートの開放を、市から各土地改良区にお願いして欲しい。

市長 関係機関と連携体制等の強化に努めていく。

問 商店街の空き店舗を、全国版空き家・空き地バンクの中の空き店舗付き住宅の一覧に登録するよう促しては。

総合政策部長 商工会議所等と連携し、掲載していきたい。

森林経営管理制度について、 市長への提言制度について



宇多村 史朗（自由民主党）

問 平成31年4月から施行された森林経営管理制度では、経営管理が行われていない人工林については市が森林所有者と林業経営者を繋ぎ、また、林業経営に適さない森林については市が管理するとしている。本制度の対象となる本市の森林の状況は。

市長 本市の森林面積は約9,700ha、そのうち制度の対象となる人工林は約2,000ha。

問 制度の今後の進め方は。

市長 制度の対象となる森林所有者に対し、10年から15年周期で森林の管理方針についての意向調査を計画的に実施する。

問 林業に適さない人工林への市の対応策は。
市長 森林の持つ多面的機能を高め、洪水や土砂災害などを防ぐ、災害に強い森林づくりを推進する。

る。

問 市のホームページ内に特別に設置されている「市長への提言箱」と、従来から設置されている「わたしの提言箱」の平成30年度の処理件数は。

生活環境部長 「市長への提言箱」は35件、「わたしの提言箱」は30件。制度の周知に努める。

問 提言はどのように処理されているか。

生活環境部長 市政相談課に集約され、市長が目を通し、2週間以内に回答を郵送している。

問 提言者の個人情報の保護や内容の機密性は守られているか。また、市長へ直接郵送し提言できる制度を設けてはどうか。

生活環境部長 提言者の個人情報や内容の機密性の観点から密閉可能な提言書専用の封筒を提言箱と一緒に置くことでご理解願いたい。

通学路の安全対策、市文化財郷土資料館の整備、トイレ環境の整備



高砂 朋子（公明党）

問 通学路の安全対策を急ぐべきでは。具体的には、カラー舗装・「ゾーン30」の推進、不明瞭な道路標示の整備、側溝への転落防止や歩道確保のためのガードパイプ、ラバーポール等の設置を。

市長 通学路の安全対策は最重要事項。安全確保に集中的に取り組んでいきたい。現地調査に基づき、令和元年度予算でカラー舗装や側溝整備を優先して実施する。

問 保育園等のお散歩コースへの配慮も必要では。

市長 大津市の事故を受け、交差点の緊急点検を実施。要望のあった場所に、ラバーポールを設置。

問 防犯対策に関する地域の連携、不審者情報の共有と迅速な対応が重要。多様な世代や事業者が日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」の推進が必要では。

教育長 学校運営協議会や地域協育ネットで子ども達の安心・安全の為に協議。学校から保護者への携帯メールによる情報配信。「ながら見守り」を社会全体に広げ、地域の子どもは地域で守るという意識の醸成を図りたい。

問 文化財郷土資料館内には膨大な出土遺物があり、新たな収蔵スペースが必要では。専門職を配置し、展示コーナーを充実して欲しい。

教育部長 活用されていない施設を調査し、保管場所を検討したい。展示コーナーについては、専門的なアドバイスを受けながら充実させたい。

問 文化福祉会館の解体時、屋外トイレの更新は。

市長 跡地にふさわしい新しいトイレのあり方や機能を検討する。



所有者不明土地について



山根 祐一（公明党）

問 相続登記がされず、所有者が不明な土地により、行政に問題が生じたものはあるか。

市長 固定資産税の徴収が困難となっている事例や、雑草繁茂などにも対応できないことがある。

問 固定資産税納税義務者の死亡や、行方不明で相続登記未了の場合はどうしているのか。

市長 次年度以降の納税義務者に納税通知書を送付する。不明の場合は、宛先を調査し、なお不明の時は公示送達をする。平成30年度不明による公示送達は69人である。

意見 住所や居所が不明なものに対して行うのが公示送達であり、「相当の注意を尽くして調査をしたが不明である」という要件が必要なので、しっかりと調査をお願いする。

問 5月24日に表題部所



所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律が公布された。これにより登記官と探索委員は、所有者の許可無しに戸籍や固定資産課税台帳を閲覧し、実地調査もできる。調査についてはどのように取り組むのか。

市長 当該法律は、調査をしても所有者を特定できなかった土地について裁判所の選任した管理者による管理を可能にするものだが、本市の取組としては登記官の職権による所有者等の調査の際に、できる限りの情報提供に努め、所有者の特定に協力したい。

学校施設について 交通安全対策について



藤村 こずえ（防府市政会）

問 学校施設は児童生徒の学習空間、生活空間であり、地域住民にとつてはコミュニケーションの場となり、また、災害時には避難所としての役割を果たす重要な施設。本市の多くの学校施設は建築後30年・40年を超え、老朽化による建物自体の寿命や設備の不具合等により、必要な機能を維持できなくなりつつある。今後の学校施設整備をどのように行うのか。

教育部長 不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」から、計画的な「予防保全」へと転換する。

問 華城小学校は築47年。外壁は改修したが、校舎内の老朽化が激しい学校。今後の整備計画は？

教育部長 長寿命化計画に沿って整備を進める。

問 学校施設の長寿命化は大きな予算を伴うが、確実に予算をつけて取り

組むのか。

市長 国の補助金の採択、地方債の活用、市長会での要望等、予算をつけて取り組む。



つぎはぎで補修された華城小学校の廊下

問 華城小学校前は交通量が多く通学時の子どもたちにとつて大変危険な道。南側の都市計画道路松崎植松線は途中で工事が止まってもうすぐ4年になり、せつかく整備された道路も意味をなさず、現在の終了地点は信号もなく危険。安全対策として、残区間の整備は急務と考えるがいかがか。

市長 松崎植松線をさらに西へ延伸することは華城小学校前の通過交通を排除するためにも重要であると考えている。

ひきこもり・ニートへの支援 小学校給食の民間委託



田中 健次（市民クラブ）

問 ひきこもりやニートに、どのような相談・支援をしているか。

市長 県健康福祉センター防府支所内の「ひきこもり地域支援センター」・市健康増進課・市障害福祉課での相談、「ひきこもりサポーター派遣事業」の実施、ニートには「ほうふ若者サポートステーション」で就労支援を行っている。また、「若者自立支援ネットワーク会議」を運営し、関係機関等が連携して支援にあたっている。

問 支援を総合的に推進するため、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」の策定と、地域におけるネットワークづくりのため、「子ども・若者支援地域協議会」の設置を行うべきでは。

市長 計画策定は予定していないが、関連の既存

計画に位置づけられないか検討する。協議会は、情報共有の観点から有効であるが、課題もあり、今後の検討課題とする。

問 小学校給食の民間委託費が当初と比べて、増加しているが、どう考えているのか。

教育部長 人件費の増加が大きな原因。華浦小学校の平成31年度からの委託費の増加は、給食調理員の配置基準の見直しにより、調理員をパートから常勤者に変更したため。

意見 華浦小学校の委託費は、市内で最も規模の大きい学校よりも年間2百万円多い1,879万円、前回契約より8割もアップした。直営に戻すことも検討すべきでは。

◆その他の質問項目

市民団体等への補助金



インバウンド対策のための免税店整備を 市広報は月2回必要か？



牛見 航 わたる
(自由民主党清流会)

問 観光分野における情報発信構想は？データの一括管理やリアルタイム更新などができる観光IPTプラットフォームの導入が必要では？

市長 今後より一層使いやすいサイトになるように常に改善を図りたい。

問 市広報を月に2回も発行する必要はあるのか？

市長 市広報は最も身近な広報媒体であると考えている。平成29年時点で県内8市が月2回発行しているが、現在では5市になった。

要望 5月に行われた議会報告会においても、市広報を配布する自治会の皆様から負担軽減を訴えられる声を頂いている。

また、1月号と15月号のポリュームの差から毎月1回にまとめては、この声も上がっている。ぜひ引き続き検討して欲しい。



問 飛鳥Ⅱなどクルーズ船の誘致について、今後の計画は？

地域交流部長 防府クルーズ振興協議会の一員として、国内外の船舶会社とセールスをしている。

問 インバウンドマーケティングで非常に重要である免税店の展開を。

地域交流部長 令和元年7月から新たに制度が整えられ、常設の免税店の承認を受けた事業者が臨時の免税店を設置することができるようになった。

要望 地元業者の方へ事情をしっかりと伝えた上で、免税店普及活動、また、集客力のある免税店機能を持ったアウトレットモールなどの誘致などにもアンテナを張って欲しい。

ふるさと納税について 登下校時の小学生の交通事故対策について



清水 浩司
(防府市政会)

問 ふるさと納税の推移と、今までふるさと納税を増やすためにどのような努力をしてきたか。

市長 ふるさと納税ポータルサイトの活用や事業者への呼びかけを行い、平成20年度は78件、186万4千円だったが、平成30年度は888件、2,057万円になっている。

問 ふるさと納税の新制度にどう対応するのか。

市長 返礼品割合を3割以下にすることや、返礼品等の募集経費を寄附金の5割以下にすることなどの基準があるが、節度ある運用を行っている。

問 首都圏に在住している本市出身者にどのようなPRをしているか。

市長 山口県人会や同窓会において観光PRとふるさと納税PRを行っている。平成30年度は山口市、宇部市と合同で観光物産・ふるさと納税フェアを行っている。

ア を行っている。

問 本市の吹奏楽部の演奏をCDにして、返礼品にしてはどうか。

市長 「響け！防府ハーモニ」全国大会出場記念コンサート」のDVDを作成しており、その活用にに向けて、権利関係を検討したい。

問 登下校時の小学生の交通事故削減対策について、ビッグデータを活用したらどうか。



土木都市建設部長 ビッグデータを活用した交通安全対策は、ETCを搭載した車から事故発生多発場所等の情報を得ることだが、本市においてはデータを取得できる場所が少ない。国土交通省の整備状況を注視し、通学路の安全には重点的に取り組みたい。

三世代同居支援事業補助金、 道路の維持管理について



和田 敏明 (改革)

◆三世代同居支援事業補助金について

問 これまでは市民が補助対象者であったが、何故、突然、県の条例と同様に移住者のみが補助対象者となったのか。

土木都市建設部長 一定の資力のある方への個人資産の後押し、三世代家族を形成したくてもできない方々からも指摘があった中、県が事業を見直したので、本市も見直し、県との相乗効果を図った。

要望 市民を対象外とするのは、納税されている市民に對し理不尽。福祉や家庭内教育環境の充実等の観点からも市民を補助金の対象とするべき。

◆区画線の復元について

問 これまで何度も区画線の要望をしてきたが、いつになったら市民の安全が守れるのか。



に努めたい。

提案・要望 市内全域を5分割し、それを5年程度の年次計画により順次整備をしていくことを提案する。

また、異常としか言いようのない県道の区画線、県公安委員会所管の横断歩道や停止線等の早期復元を要望する。

その他の質問項目

- ◆街路樹の維持管理について以下①～④を質問
- ①街路樹の落ち葉を清掃されている方々への掃除道具やゴミ袋の提供
- ②街路樹の根っこによる歩道の段差解消
- ③街路樹低木の剪定
- ◆小・中学校の校区の見直しについて
- ◆市の広報媒体の選択制について

自衛隊に若者の名簿を渡さないで



清水 力志^{ちかし}
(日本共産党)

問 自衛隊山口地方本部は自衛官募集に使ったため、18歳となる住民の住所・氏名・生年月日・性別が書かれた名簿の提出を自治体に求めているが、本市の対応は。

市長 これまで紙媒体等の提出を求められ、閲覧による対応をしてきたが、加えて電子媒体での提出を求められ、閲覧での対応ではなくするため、名簿の提出が法令に問題がないか慎重に検討している。

問 名簿閲覧の対応、市広報での自衛官募集案内の掲載を行っているが、これまで自衛官募集の協力を拒否しているという認識はあるか。

総務部長 協力を拒否している認識はない。

問 ならば、なぜ検討をする必要があるのか。

総務部長 「紙媒体等での提出」から「紙または

電子媒体での提出」と限定した求め方をしてきたため。

意見 若者である新規自衛官の適齢者名簿を自治体から強制的に提出させようという本音が込められている。

問 個人情報保護と市民の基本的な権利（プライバシー権）を守るためにも、名簿を絶対に渡さないで欲しいがどうか。



総務部長 法令や他市の現状も見て、今後も検討していく。

その他の質問項目

◆ 学校業務支援員の配置について

国保の均等割額の減免を情報公開条例の改正について



山本 久江^{ひさえ}
(日本共産党)

問 国民健康保険の保険料で、子どもの数に応じてかかる均等割額は、県内13市の中でも高い状況であり、子育て世帯の負担軽減を図るためにも保険料減免ができないか。

市長 今後、国民健康保険の被保険者数は減少が想定され、県から市に求められる事業費納付金の増高が見込まれるので、市の独自政策としての均等割額の軽減は難しい。

問 国に対し、抜本的な公費投入増による保険料引き下げを求めて欲しいがどうか。

市長 国からの更なる財源措置が講じられるよう、市長会を始め、あらゆる機会を通じて、要望したい。

問 情報公開条例第5条（請求権者等）について、公文書の公開を請求できる要件を「何人も」とすることはできないか。

市長 この度、本市条例

を県と同様に「何人も」に改正するよう指示した。これにより、市内外を問わず、全ての方が公開請求できることとなり、「審査請求」や「処分取消しの訴え」もできるようになる。

問 市が発注する公共工事や業務委託に従事する者の適正な労働条件等を確保することを目的とした契約条例の制定ができないか。

入札検査室長 働き方改革が進む中で、労働条件や賃金水準の向上が大変重要な課題である。これまでも、市として公共工事の品質を確保し、労働条件の改善にも資するよう制度改正を行ったが、今後も引き続き労働環境の整備につながるよう、しっかりと対応したい。



消防団に入団良かったと思える対応を避難防災公園の必要性考えしつかり検討



三原 昭治^{あきひろ}
(絆)

問 消防団応援の店事業を4月から実施しているが、その現状は。

消防長 登録は、3店舗にとどまっている。

問 協力要請で訪問した店舗は。

消防長 1店舗。

問 コピーなどの事務的経費、訓練や運営に必要な消防団活動費が、報酬から捻出されている不適当な実態への対応は。

消防長 消防本部に来てもらい、コピーして渡している。事務用品などの経費は7千円を上限とし、申請に対して消防本部が購入して支給している。

問 市と関連する対外組織に対し、同様な対応を行っている例はあるか。

総務部長 部外はない。

問 市長は、消防団は災害時には一番頼りになるが、存在と強調しているが、これらの対応をどう考えるか。

市長 消防団の役割は大きいと認識している。団員減少の中で、生き甲斐や遣り甲斐のある消防団にしなければいけない。福利厚生面などからも一歩踏み出し、消防団に入って良かったと思えるよう、しつかり対応したい。

問 住宅の激増に伴い、子どもたちも増え続けているが、遊び場や運動広場、公園がないことから、右田地域の住民から防災機能を備えた施設設置を求める声が上がっている。平成28年にも質問し要望したが、市長の考えは。

市長 右田地域を含め佐波川右岸側には防災公園がないことから設置の必要性を考えている。国道2号や262号など、ア

クセス面で災害時の物流拠点になり得る地域で、防災公園や防災面で役立つ広場は必要と考えており、しつかり検討したい。

所管事務調査

教育民生委員会

（4月22日開催）

市内の施設を視察しました。

■障害者・障害児福祉施設について

- ・愛光園 昭和54年設置 障害福祉サービス事業
- ・なかよし園 昭和54年設置 児童発達支援センター、障害児通所支援事業
- ・大平園 昭和55年設置 障害者支援施設、地域生活支援事業

- ・身体障害者福祉センター 昭和58年設置 地域生活支援事業
- ・わかくさ園 昭和58年設置 障害福祉サービス事業

いずれの施設も老朽化しており、バリアフリー化も遅れているため、これまでも施設整備を行ってきたが、まだまだ充分ではない状況です。安心安全な場所への建て替え、バリアフリー化等の充実は今後の重要な課題です。

■防府市文化財郷土資料館について

市立図書館の移設に伴い、平成20年4月に開設。1階は、展示ホール、道具や遺物置場、遺物洗浄室等、2階は、受付、展示室、収蔵スペース、講座室、文化財課等があり、3階には、収蔵スペース、整理室、文化スポーツ課、体育協会、文化協会があります。膨大な出土遺物や郷土の大切な資料を今後どのように整理、収蔵し、保存、管理していくかが大きな課題です。



文化財郷土資料館展示室の様子

議会日誌

5月

- 7日 会派代表者会議
全員協議会
議会運営委員会
- 13日 議会報告会（勝間・松崎）
- 14日 議会報告会（富海・西浦・佐波）
- 15日 議会報告会（牟礼・華浦・中関）
- 16日 議会報告会（新田・向島）
- 20日 議会報告会（華城・小野）
- 21日 議会報告会（右田・玉祖）
- 22日 議会報告会（大道）
- 23日 庁舎建設調査特別委員会

6月

- 4日 勉強会
- 5日 議会運営委員会
- 10日 6月定例議会開会
広報編集委員会
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 17日 本会議（一般質問）
庁舎建設調査特別委員会
- 18日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 20日 予算委員会（全体会）
議会改革推進協議会
- 21日 常任委員会（総務）
- 24日 常任委員会（教育民生）
- 25日 常任委員会（産業建設）
- 28日 6月定例議会閉会
広報編集委員会
議会改革推進協議会

7月

- 24日 広報編集委員会
- 26日 総合交通体系調査特別委員会
- 29日 教育民生委員会（所管事務調査）

市議会だより音声版

ほうふ市議会だよりの音声版CDを作成しています。無料で提供または貸出をしますので、ご希望の方は、障害福祉課へお越しください。

問合せ 障害福祉課（1号館1階・☎25-2387）

9月定例議会の予定

- 9月 2日 本会議（開会）
- 4日 上下水道事業決算特別委員会
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 12日 本会議（一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）
- 18日 予算委員会（全体会）
- 20日 常任委員会・予算委員会分科会（総務・教育民生・産業建設）
- 24日 一般・特別会計決算特別委員会（総務）
- 25日 一般・特別会計決算特別委員会（教育民生）
- 26日 一般・特別会計決算特別委員会（産業建設）
- 10月 1日 予算委員会（全体会・採決）
- 4日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

議会モニターからの意見

モニターから寄せられた意見などの一部を紹介します。
(内容は要約しています。詳しくは、議会ホームページの議会モニターのページをご覧ください。)

通 信 内 容	市 議 会 回 答
防府市議会委員会の情報公開等についての提案 ① 議場で開催される予算委員会全体会は中継設備も整い、費用面からもインターネット中継を検討できるのではと考えます。 ② 会議録の閲覧について、PDF形式の委員会会議録を議会ホームページに掲載されることを提案します。	ご意見ありがとうございました。予算委員会のインターネット中継と委員会記録のPDF化については、議会改革推進協議会で議論させていただきます。
傍聴券の配布において、住所・氏名・年齢の個人情報記載手続きを廃止していただきたい。 他の自治体でも廃止事例が増えている。廃止して支障があったという例は聞かない。個人情報保護法からも、行政はやたらと市民の情報収集はすべきではない。 市民の議場へのフリーが「開かれた議会」の実現の一歩となる。	議会の傍聴についてのご意見ありがとうございます。傍聴に来られた方に、住所と氏名を記載していただくことにつきましては、議長の議場整理権を担保するために必要と考えられますので、当面は住所・氏名の記載をいただくことにご理解を賜り、他自治体の動向を見ながら、今後の研究課題とさせていただきます。 なお、傍聴の手続きの際には、年齢の記入は求めていること、また、ご記載いただきました個人情報については、防府市個人情報保護条例に基づいて適切な取り扱いを行っていることを申し添えます。

議会報告会 ご参加いただき、ありがとうございました！

議会報告会は、市自治会連合会と共催で開催しており、本年が9年目となります。5月13日から22日まで、15会場で開催し、353名のご参加をいただき、お礼申し上げます。

市議会の役割や、議会で審議した各委員会の報告に対し、市民の皆様から様々な声をいただき、中でもご意見・ご提言が多かったのは、山頭火ふるさと館の今後の運営や、小・中学校へのエアコン設置、ため池・水路の改修、高齢者等バス・タクシー運賃助成事業についてです。山頭火ふるさと館に関しては、展示物の充実、自由律俳句イベントの全国発信などのご意見が、小・中学校へのエアコンの設置については、1日も早い設置を望むというご意見や、自然エネルギーの活用をしてもらいたいというご意見がありました。ため池・水路の改修に関しては、水利権者の減少、老朽化に伴う問題に関してご意見があり、高齢者等バス・タクシー運賃助成事業では、利用された市民の方の視点に立っての手続きに関するご提案もいただきました。また、報告に対するものの他にも、防災、子育て支援施策、高齢者福祉施策へのご提案があり、この他にも多くの声をいただいております。

いただいたご意見・ご提言を市執行部へ伝えるとともに、議会に対応すべきものについては市民の皆様からの政策提言と捉え、今後の協議・審議に活かしてまいります。



議員辞職の説明を求める申し入れについて

去る4月18日付けで議員を辞職した前議長の松村学氏に対し、市議会として「議員辞職の説明を求める申し入れ」をいたしました。この件について、6月10日付けで下記のとおり回答がありましたので、ご報告申し上げます。なお、回答は本文を抜粋したものを掲載しています。

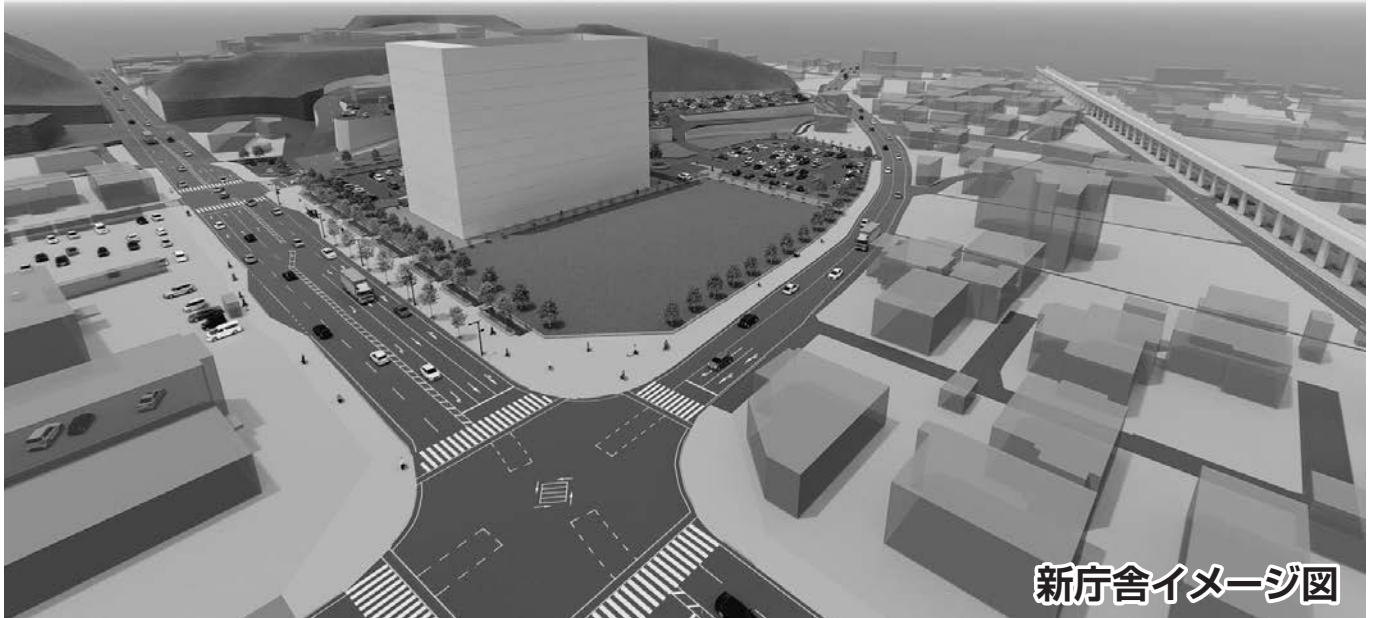
議員辞職の説明を求める申し入れの回答

この度は私の不祥事で市政を大きく混乱させ、市民の皆様、防府市、防府市議会の皆様に多大なご迷惑をおかけし、深く深くお詫び申し上げます。
私は大きな交通違反などが重なり、改選前に運転免許が失効していましたが、その後、運転手を雇用し、移動、公務をしていました。しかし、人から聞いた話では駐車場内では無免許でも運転できると誤認し、この度の容疑となりました。この認識不足に大変後悔と反省をしています。
市民の皆さんに対する謝罪として、自分の重大な過ちの責任を速やかに取ることが重要と考え、議長も議員も辞職いたしました。

令和元年6月10日

松村 学

防府市役所 新庁舎建て替え計画

文化福祉社会館機能の一部を組み入れ
県防府総合庁舎機能に移転

新庁舎イメージ図

建設費 実質負担額 85 億円（試算）

庁舎建設調査特別委員会の報告（5月23日開催）

市長から新庁舎構想の概略説明があり、県へ要望していた事項について、次のとおり報告されました。

1. 新庁舎建設時の仮庁舎は、県防府総合庁舎の一部を賃貸することの了解が得られた。
2. 県防府総合庁舎の機能を市新庁舎へ移転することの概ねの了解が得られた。
3. 将来的に防府警察署を建て替える際には、移転先について市の行政ゾーンを候補地に検討するという回答が得られた。

110億円（市庁舎+市民サービスの向上）				
市庁舎 95億円			文福15億円	
市債60億円		基金35億円	複合化事業	
（交付税18億円）	（市負担42億円）		市負担8億円	交付税7億円
市の実質負担 = 85億円				
（国からの交付税が25億円）				

今後、これにより①県防府総合庁舎の移転②新庁舎への文化福祉社会館機能の一部の組入れ③耐震性のある議会棟の継続使用の3点を設計条件として、基本設計、実施設計へと進めていきます。

なお、文化福祉社会館のすべての機能を新庁舎に組み入れるのではなく、会議室等は庁舎に、一部の講座室等についてはルルス防府等の空き室を利用して中心市街地に移転することを考えています。

また、建設費の実質負担額は85億円との試算が示されましたが、国の地方財政対策の拡充により、庁舎建設費の7割まで起債が可能で、その30%が交付税措置されるため、市の財政負担が有利となるよう財源構成は見直されます。

※委員会の会議録は、議会事務局での申請により閲覧できます。

編集後記

4月18日以降、議長不在の状況が続いておりましたが、6月10日に河杉議員が新たな議長に就任いたしました。この間、市民の皆様には、ご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後、本市の更なる発展に向け、市民に開かれた議会づくりを目指してまいりますので、これまでと同様に皆様からのご意見、ご提言をお寄せいただければ幸いです。

さて、今号の表紙を飾っております福永章一氏が発明した足踏式回転脱穀機は、今でも米作りを支え続けています。毎日、美味しいお米が食べられることに感謝したいと思います。

議会だよりの表紙を本市出身の偉人シリーズにして、今号で3回目となりました。たくさんの反響を議会にお寄せいただいたており、大変嬉しく思っております。広報編集委員会といたしましては、さらに内容の充実を図り、市民の皆様により充実した議会だよりを発行してまいります。

議会広報編集委員会

◎田中敏靖 三原昭治

◎和田敏明 安村政治

高砂朋子 吉村祐太郎

（◎委員長、○副委員長）